別記第1号様式（第7関係）

会　議　録

附属機関又は会議体の名称		令和７年度 第２回教育に関する事務の点検・評価委員会
事務局（担当課）		庶務課
開　催　日　時		令和７年１２月８日（月）午後６時００分～午後７時３０分
開催場所		豊島区役所　教育委員会室（本庁舎８階）
議　　題		評価対象事業のヒアリング及び質疑応答 （１）安全・安心事業 （２）コミュニティ・スクールの推進
公開の可否	会　議	■公開　□非公開　□一部非公開　　傍聴人数　０　人
		非公開・一部非公開の場合は、その理由
	会議録	■公開　□非公開　□一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由
出席者	委　　員（敬称略）	宮澤　晴彦 伊東　哲 北川　英惠
	その他	教育長、教育部長、学務課長、学校施設課長、指導課長、学校支援担当課長、図書館課長、教育センター所長
	事務局	庶務課長

審　議　経　過

発　言　要　旨

１．開会

・事務局より、前回の委員からの指摘を踏まえ、評価の視点及び方法の見直しを提案。委員承認。

２．議事

（１）評価対象事業のヒアリング及び質疑応答

①安全・安心事業

安心・安全事業について説明を行った。主な論点は以下の通り。

・ソフト面では、子どもたちの資質能力を高めるための取組実績が見られる。
・安全・安心を確保するためには、学校組織全体が危機管理に関する意識を高めることが重要だが、どの程度研修を進めているか。あるいはどの程度教員の育成を図っているか。
・教員研修とセーフコミュニティ、ISS（インターナショナルセーフスクール）とのつながりは。
・子どもたちが被害者・加害者双方にならないという視点からも、様々な事件・事故に巻き込まれないという取組は今後必要だ。他区市の取組を参考にしてはどうか。
・アレルギー対策等について事業分析シートに記載がないが、命に関わる大事なことであるので、記載すべきではないか。また、エピペン研修は全校行っているか。
・交通事故の発生件数が成果指標になっているが、それでよいのか。校内で起きる様々な怪我や設備に関連した怪我も経年で見ていく必要がある。怪我の要因を指標に載せてはどうか。
・立川市立小学校で校内に不審者が入ってくる事案があったが、こういった問題についての対応策はどうか。例えば、子どもと大人の動線を変えるような構造設計をしていく必要があるのではないか。
・最近、一斉メール等のアプリで保護者や地域の方に学校のお知らせを配信しているが、大雨のとき等にスピーディーに情報を得られるようになったのは非常に良いことだ。
・成果指標に、外国にルーツを持つ子どもや特別な配慮を必要とする子どもを自然に受け入れる雰囲気が醸成できていると記載があるが、何か根拠はあるか。

②コミュニティ・スクールの推進についての説明

・豊島区のコミュニティ・スクール制度というのは、従来の地域学校支援ボランティアの事業なのか、それとも地域学校共同本部のことなのか、分けずにあわせて行っているのか。
・地域コーディネーターが入ると、コミュニティ・スクール本来の学校経営の強化やガバナンスの強化等が希薄になり、ただ地域と学校がイベント連携を行うためのものとなるのではないか。
・豊島区の場合は、ISS を通じて学校と地域が連携しているとのことだが、豊島区のコミュニティ・スクールの目玉は何か。
・コミュニティ・スクール推進ガイドラインは令和3年版が最新か。学校運営協議会の情報の公開、議事録等をホームページで公開している学校がなく、実態が伴っていない。
・コミュニティ・スクールの部会については、地域の人間が理解するように、もう少し研修を重ねる必要がある。
・学校が自己評価をして、学校運営協議会が関係者評価をするというような仕組みはできているのか。その評価のずれを校長の説明責任という形で取組んでいく地区もあるが、それを目指そうという考え方はないか。
・成果指標の各校の学校評価のこの項目が 90%になったということは非常に高く、やっていることが認められていると思う。
・豊島区は地域の人の関わり方の地域格差が非常に大きく、学校によって事情が異なる。一

律に研修会を行うだけではなく、どのような支援が欲しいのかを個別に学校に聞き取って進めてほしい。
・事業費の大半が委員報酬とのことだが、コミュニティ・スクール設置校数が 8 から 14 校になっただけで 1 桁も金額が増えるのはなぜか。
・もっと特色を持てるよう、各校への配布予算に、コミュニティ・スクールに特化した縛りはつけない形が良いのではないか。
・次年度以降の方向性について、子どもたちや教員と企業・大学をうまくマッチさせるためのシステムを具体的に示してほしい。
・以前はコミュニティ・スクールを推進するにあたり、「豊島区版コミュニティ・スクール」と呼んでいたが、最近は「豊島区版」と付かなくなったのか。特色を打ち出した方がよりよくなるのではないか。
・一般の教員がどの程度学校運営協議会に関与しているのか。また、一般教員や地域の方にもコミュニティ・スクールの良さ等を PR していってほしい。
・学校選択制により、地域の学校という印象が薄れることがある。公立学校の最大のメリットは地域連携だということを教員が意識できる制度を色々なところで構築していくことも重要だ。
・教員側としても、地域に学びの素材が多くあり、コミュニティ・スクールにすることによっていろいろな情報とかが密になることで、授業の充実を実感できる。地域と連携した学びを実践があると載せていくと教員も感じやすい。教科学習や学びにつなぐ面も外さないでほしい。

３．閉会

提出された資料等	【資料1】令和6年度教育に関する事務の点検 事業分析シート「安全・安心事業」 【資料2】令和6年度教育に関する事務の点検 事業分析シート「コミュニティ・スクールの推進」